

## 原発ゼロの日

今年の「こどもの日」は、いつもの年とは違い記憶に残る「こどもの日」となりました。

それは、全国に50基ある原子力発電所が、唯一稼動していた泊原子力発電所の停止によって、全ての原子力発電所が停止することになったからです。

我が国における商業用の原子力発電は、1966年7月東海発電所の原子炉が運転を開始したのがスタートということになりますが、その後各地に原子力発電所が建設され、原子力による発電は全国発電量の3割（北海道内では4割）を占めるに至りました。

私が子どもの頃は、しばしば停電や断水がありました。今では電気が使えないということは想像も出来ない程、電気を大量に消費して生活しています。そして、それを支えてきたのが原子力発電所ともいえるでしょう。

私達は、日常の中で原子力発電の危険性に対する意識は希薄になっていたように感じますが、それは3・11の福島第一原発事故によって一変しました。そして、事故から僅か1年数か月で、国内の原子炉は全て稼動を停止することになったのです。

国内にある原子力発電所の全部停止というのは、1970年以来42年ぶりのことです。しかし、1970年当時は2基の原子力発電所しか稼動していなかったことを考えると、今回の全面停止による影響は計り知れません。

まず、原子力発電所が占めている、国内の発電量の3割をどのような形で代替させるかという問題があります。自然エネルギーは、まだまだ発電量も安定性にも課題があります。当面は、化石燃料に頼らざるを得ないでしょうが、このままでは、二酸化炭素排出量の25%削減という国際公約は果たせそうもありません。

当然、我々も節電に努力しなければなりません。このままでは企業活動への影響を避けることはできません。

こうした中、既存の原子炉の再稼動をどうするのかといった問題を含め、今後の対応策を早急に決める必要があります。しかし、残念ながら先の見通しは暗いといわざるを得ません。

今回の福島第一原発事故によって、二つのことが浮き彫りになりました。

一つ目は、原発への安全神話が崩れたこと。

二つ目は、原発政策に対する安心感が失われてしまったことです。

大飯原子力発電所の再稼動をはじめ、原子炉の再稼動に関する議論が殆ど進まない

のは、「安全」と「安心」という、原子力発電所にとって最も重要な点が共に、国民から信頼を失ってしまっているからに外なりません。

原子力発電が制御の極めて難しい技術であることは、福島第一原発事故を見てもよく分かります。

しかも、事故直後からの政府や東京電力の混乱と迷走ぶり、更には、政府の場当たりの対応は、原子力発電に対する安全神話を覆しただけでなく、政府や電力会社に対する信頼を大きく損なう結果を招いています。

昨年6月、当時の海江田経済産業大臣が「安全宣言」を出した直後、菅前総理大臣は全ての原子力発電所について「ストレステスト」を実施すると宣言しました。しかしこれは、海江田大臣の顔を潰しただけでなく、折角の「安全宣言」を台無しにしまいました。

また、福井県の大飯原子力発電所について「ストレステスト」を行った結果、3・11並の地震が来ても炉心は損傷しないことが明らかになったにもかかわらず、野田総理大臣は、再稼動に当たって「暫定安全基準」を作ると発言しました。しかし、折角作った安全基準も、急ごしらえだったため、拙速の感を免れず、大飯原子力発電所再稼動のタイミングをも失することになりました。

そもそも、福島第一原発事故の原因調査も終わっていないうえに、脱原発とか、脱原発依存といいながらその中身も示されておられません。加えて、第三者の立場で原子力発電所を監視するはずの原子力規制庁も発足のめどが立っていません。

こうした状況の中で、政府が、今後想定される電力不足を解消するために原子力発電所の再稼動をしたいといっても、国民のコンセンサスを得ることは難しいように思います。

まず、政府としては、政府の原子力政策への国民の信頼を構築しなければなりません。そのためには、何といたっても科学的な根拠に基づく安全の確保であり、国民に正しい情報を積極的に開示して、理解を得る為の努力を尽くすべきです。

また、国民の方にも問題がないわけではありません。あれもダメ、これもダメと政府を批判するだけでは、何も解決しません。

仮に、原子力発電はNOというのであれば、原子力エネルギーを必要としない社会をどう作っていくのか、日本の産業への影響をどう考えるのか、環境の改善にどう貢献していくのか、更に省エネ節電を含め我々に何が出来るかといった課題に、正面から受け止め、冷静に議論すべきです。

原子炉の稼動がゼロとなった今、我が国における電力供給の形は確実に変わろうとしています。しかも、これは単に発電をどういう形で行うかということに止まらず、将来の日本をどういう国にしていくのかということにも繋がる大きな変化なのです。こういう時だからこそ、国民は主体性を発揮すべきです。

少なくとも、国任せでは何も進まないことははっきりしているのですから。

(塾頭 吉田 洋一)